

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,427,993,749	固定負債	104,038,972,495
有形固定資産	246,770,564,579	地方債等	95,956,267,508
事業用資産	59,313,659,805	長期未払金	-
土地	30,268,512,024	退職手当引当金	3,538,725,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,543,979,987
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,588,064,187
建物	70,523,992,778	1年内償還予定地方債等	8,760,222,294
建物減価償却累計額	-44,314,184,739	未払金	137,271,910
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,219,913,422	前受金	-
工作物減価償却累計額	-987,131,974	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	405,607,676
船舶	934,500	預り金	94,107,070
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	190,855,237
船舶減損損失累計額	-	負債合計	113,627,036,682
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	267,110,056,245
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-107,295,482,568
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,602,558,293		
インフラ資産	184,654,472,045		
土地	42,907,940,401		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,771,285,039		
建物減価償却累計額	-4,992,979,439		
建物減損損失累計額	-		
工作物	272,338,088,926		
工作物減価償却累計額	-135,920,856,616		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,550,993,734		
物品	8,588,105,409		
物品減価償却累計額	-5,785,672,680		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	51,224,014		
ソフトウェア	50,009,114		
その他	1,214,900		
投資その他の資産	5,606,205,156		
投資及び出資金	693,286,371		
有価証券	359,103,371		
出資金	334,183,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,093,099,582		
長期貸付金	83,350,000		
基金	3,897,962,519		
減債基金	-		
その他	3,897,962,519		
その他	-		
徴収不能引当金	-161,493,316		
流動資産	21,013,616,610		
現金預金	5,666,152,879		
未収金	581,912,323		
短期貸付金	13,406,600		
基金	14,668,655,896		
財政調整基金	5,291,816,691		
減債基金	9,376,839,205		
棚卸資産	166,874,073		
その他	33,730,795		
徴収不能引当金	-117,115,956		
繰延資産	-	純資産合計	159,814,573,677
資産合計	273,441,610,359	負債及び純資産合計	273,441,610,359

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	71,980,504,693
業務費用	26,759,344,659
人件費	6,975,083,721
職員給与費	5,794,213,242
賞与等引当金繰入額	18,718,948
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,162,151,531
物件費等	17,134,068,834
物件費	8,499,667,041
維持補修費	1,187,440,102
減価償却費	7,443,611,334
その他	3,350,357
その他の業務費用	2,650,192,104
支払利息	1,409,246,866
徴収不能引当金繰入額	274,114,983
その他	966,830,255
移転費用	45,221,160,034
補助金等	33,656,468,112
社会保障給付	11,100,962,402
その他	463,729,520
経常収益	6,422,784,411
使用料及び手数料	5,535,023,707
その他	887,760,704
純経常行政コスト	65,557,720,282
臨時損失	515,942,166
災害復旧事業費	-
資産除売却損	498,846,365
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,095,801
臨時利益	4,576,319,766
資産売却益	199,389
その他	4,576,120,377
純行政コスト	61,497,342,682

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	238,055,786,582	350,485,445,934	-112,429,659,352	-
純行政コスト(△)	-61,497,342,682		-61,497,342,682	-
財源	65,891,280,417		65,891,280,417	-
税収等	46,905,274,188		46,905,274,188	-
国県等補助金	18,986,006,229		18,986,006,229	-
本年度差額	4,393,937,735		4,393,937,735	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,127,955,286	1,127,955,286	
有形固定資産等の増加		6,846,276,034	-6,846,276,034	
有形固定資産等の減少		-7,879,560,499	7,879,560,499	
貸付金・基金等の増加		1,810,399,166	-1,810,399,166	
貸付金・基金等の減少		-1,905,069,987	1,905,069,987	
資産評価差額	-44,491,400	-44,491,400		
無償所管換等	-82,057,967,657	-82,057,967,657		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-532,691,583	-144,975,346	-387,716,237	
本年度純資産変動額	-78,241,212,905	-83,375,389,689	5,134,176,784	-
本年度末純資産残高	159,814,573,677	267,110,056,245	-107,295,482,568	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,842,596,436
業務費用支出	19,621,436,402
人件費支出	6,993,750,155
物件費等支出	9,820,921,255
支払利息支出	1,409,246,866
その他の支出	1,397,518,126
移転費用支出	45,221,160,034
補助金等支出	33,656,468,112
社会保障給付支出	11,100,962,402
その他の支出	463,729,520
業務収入	70,075,766,243
税収等収入	46,811,735,695
国県等補助金収入	16,974,454,383
使用料及び手数料収入	5,549,311,532
その他の収入	740,264,633
臨時支出	4,813,626
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,813,626
臨時収入	323,800,896
業務活動収支	5,552,157,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,771,360,563
公共施設等整備費支出	6,667,973,995
基金積立金支出	518,766,568
投資及び出資金支出	1,500,000
貸付金支出	583,120,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,714,441,356
国県等補助金収入	1,692,819,327
基金取崩収入	220,392,913
貸付金元金回収収入	642,148,966
資産売却収入	118,747,744
その他の収入	40,332,406
投資活動収支	-5,056,919,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,774,800,260
地方債等償還支出	8,612,741,853
その他の支出	162,058,407
財務活動収入	7,841,000,000
地方債等発行収入	7,841,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-933,800,260
本年度資金収支額	-438,562,390
前年度末資金残高	6,010,608,199
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,572,045,809
前年度末歳計外現金残高	91,275,215
本年度歳計外現金増減額	2,831,855
本年度末歳計外現金残高	94,107,070
本年度末現金預金残高	5,666,152,879

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法、一部の会計にあつては先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 工作物 | 10年～60年 |
| 物品 | 2年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
第一田中後土地地区画整理事業特別会計は事業の完了により平成28年度をもって廃止されました。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：六ツ野土地地区画整理組合
履行すべき額が確定していない損失補償債務等

貸借対照表未計上額：2,800,000,000円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 平成25年(行ウ)第28号
納付命令無効等確認請求事件 1,600,000円
- ②東京地裁 平成26年(ワ)第11391号
損害賠償請求事件 95,332,563円
- ③水戸地裁 平成28年(行ウ)第24号
居宅サービス計画給付費返還請求処分取消等請求事件 441,803円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
 墓地公園事業特別会計
 公共用地先取得事業特別会計
 奨学資金特別会計
 国民健康保険事業特別会計
 後期高齢者医療事業特別会計
 介護保険事業特別会計
 公共下水道事業特別会計
 東部第1土地区画整理事業特別会計
 東部第2土地区画整理事業特別会計
 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計
 佐和駅東土地区画整理事業特別会計
 武田土地区画整理事業特別会計
 第一田中後土地区画整理事業特別会計
 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計
 船窪土地区画整理事業特別会計
 農業集落排水事業特別会計
 地方卸売市場事業特別会計
 水道事業特別会計

ただし、公共下水道事業特別会計については、現在地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、暫定的に一般会計等に準じて簡易な方法により作成した財務諸表を基に連結しているため、今後計数に大きな異動が生じる可能性があります。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％
 連結実質赤字比率 ー％
 実質公債費比率 8.9％
 将来負担比率 24.0％

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 194,500,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 49,242,339,000円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,021,697,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,834,607,000円
将来負担額	19,558,123,000円
充当可能基金額	18,558,123,000円
特定財源見込額	12,981,359,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,242,339,000円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,600,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

② 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

なし